

事務事業名		新エネルギー推進リーディング事業		会計	一般会計					
課等名		地球温暖化対策課		事業種別	政策	開始	20	終了		
係等名		地域エネルギー計画係								
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり							
	施策	57	社会の低炭素化の推進							
目的	対象(誰・何を)	地域内に存在する未利用の新エネルギー源				指標名及び単位		24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	利用可能になるよう、事業化、組織化、指導等を行う。				対象指標	利用可能な未利用新エネルギーの箇所数		1	
	向上させたい上位施策の成果指標	発電所の設置件数								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	検討、稼動が始まった未利用エネルギーの数			1	1	2	4		
	定性目標									
事業概要	<p>飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例を施行し、条例に基づき、地域が主体となった再生可能エネルギービジネスを支援するコーディネート組織を設立、運営する。</p> <p>実現可能性の高い事業の立ち上げに必要な資金を基金を設置して貸付するとともに、市場からの資金調達の仕組みを構築する。こうしたインセンティブをもとに、地域主体の再生可能エネルギービジネス創出を進める。</p> <p>飯田型再生可能エネルギービジネスの取り組みを全国に訴求していく。</p> <p>マイクロ水力発電の普及に向けた地域住民、関係者との合意形成及び技術的、社会的実証を推進する。</p> <p>新たな環境モデル都市行動計画の策定を行なう。</p> <p>りんご並木の風力発電事業についても今後の展開可能性を模索し、機器を維持する。</p> <p>「中部環境先進5市(多治見市、安城市、新城市、掛川市、飯田市)」のTASKIプロジェクト及び自治体、NPO、研究機関で構成する「環境首都創造ネットワーク」に参加し、飯田型ビジネスモデルの展開、相互情報交換や人材の流動化の実施を通じて再生可能エネルギーの推進を図る。</p>									
	事業内容				名称			活動指標		
24年度事業内容	小水力発電の市民共同スタイルの事業主体、資金調達のあり方についての実証実績により小沢川モデルの地域合意形成を図るとともに、小沢川モデルの水平展開にも着手する。また、市内の準用河川等比較的小規模な河川での小水力発電事業の実証調査に着手する。これらの展開には、国や県の関係機関、専門家と連携して、環境モデルと市が取り組む小水力市民共同発電全国展開モデルとして実施する。				1 調査回数		12回			
					2 開催回数		10回			
					3 開催回数		12回			
					4 調査回数		8回			
	1 小沢川での流量調査【新】 2 上村での小水力発電を検討する会の開催 3 地域エネルギービジネスコーディネート組織検討会の開催 4 普通河川での小水力発電実証調査【新】									
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		390	9,423	9,421	16,254	[24特定財源]				
国庫支出金			1,668	1,590		農山漁村6次産業化対策事業補助金				
県支出金			1,000	1,000		自然エネルギー自給コミュニティ創出支援事業補助金				
起債						[25特定財源]				
その他					10,000	飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくり基金				
一般財源		390	6,755	6,831	6,254					
人件費計(千円)②		0		10,549						
正規職員所要時間				2,950						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		390	9,423	19,970	16,254					
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>専門家や地域の関係者と検討を重ね、持続可能な地域づくりを実態的に実現できる全国初の再生可能エネルギー条例を制定することができた。マイクロ水力に関しては工業界の協力により、技術的な実証を行なうことができたため、実際の小規模河川や農業用水路等で地域の関係者を巻き込みながら実証を行なう段階に来ている。また地域住民の関心も徐々に高まりつつある。</p>									
改革改善の考え方	①問題点	マイクロ水力発電については、本年度着手した技術的な実証を継続することに加え、意識の高い地域を対象とした先導的な導入、利用促進について、関係者を交えて合意形成を図る必要がある。								
	②改革提案	地域におけるマイクロ水力発電に精通した専門家を登用し、関係住民、地域の工業界、関係機関等をコーディネートしながら合意形成と技術的な実証を進め、マイクロ水力普及意識の豊かな地域から先導的に推進する。								